

## シュタットベルケによるエネルギー事業

京都大学大学院経済学研究科・中山 琢夫先生（中）

パリ協定の発効を受けて、各自治体が個別に気候変動目標を持ち、エネルギー大転換を進めていく必要性はますます高まっている。エネルギー大転換は再生可能エネルギーの大量導入と熱利用や省エネルギー化によるエネルギー利用の高効率化を柱とする。こうした取り組みは地域経済にとっても持続可能な発展をもたらすものでなくてはならない。

1980年代から1990年代にかけて電力自由化の流れの中でいったんは自治体所有の配電網が民間事業者売却された。しかし2000年代に入ってコンセッションが更新されるタイミングで自治体自らが配電網を買い戻し、エネルギー事業を始める動きが広まった。新設された都市公社や村公社の立地地点を概観すると、地域的なクラスターが形成されていることが分かる。近隣自治体での再公有化に関するポジティブな経験が連鎖的に新たな取り組みを生んでいるようだ。新設された都市・村公社の自治体人口規模を見ると大半が5万人未満の小規模な自治体となっている。

新設される公社の法人形態では有限責任会社（GmbH）が最多であり、行政会計の下には置かれず、資金的にも自治体行政と分離される。損害賠償義務は資本金のみが対象である。公法に基づく行政企業や自治体会社の場合は債務に無制限の責任を負わなければならないリスクがある。

地域的には南部で新設が多い。政治的には社会民主党、緑の党、左翼党は基本的に賛成であるのに対し、自由民主党は基本的に反対である。キリスト教民主同盟は自治体レベルで自由民主党と連携していることが多いものの、単独で多数を占める自治体では再公有化戦略も見られる。

再公有化の背景には特に地方部での大手電力会社によるサービスの質に対する不満もあった。民間企業が所有している20年の間に全くメンテナンスされてないケースもあったが、電線が地中化されているためそのことが明らかになるまでに時間がかかる。

公社の所有者について見てみると、地元自治体と先進自治体の組み合わせなどで自治体が多数派となっているケースが最も多い。都市公社のパートナーシップはファイナンス負担を軽減することや追加のノウハウを取得することを目的として行われる。資金参加するパートナーがない公社は大規模なエネルギー供給地域を抱えていて1980年代の自由化以前に自前の都市公社を運営していたケースが多い。パートナーとして自治体を選択するケースでは民間企業と比較して自治体が低い利益配当への期待を持つことも動機となっているようだ。

再公有化に対しては反対の見解を持っている主体もある。例えばエネルギー市場新規参入企業連盟（BNE）は「エネルギー大転換は必要であるが、再公有化は間違った戦略」としている。また公正取引委員会にあたる連邦カルテル庁（BKartA）は自治体の発電容量の増加については大手のポジションを弱め、市場構造を改善するため好意的だが、配電網の再公有化には批判的である。その理由はネットワーク全体の細分化、寸断化をもたらすことや、制御業務の増加を助長し、配電料金が高くなること、大きなネットワーク構築によって生まれる効率性が実現されないことなどである。一方で賛成している主体からは「地域の小規模な配電網運営者が、大きな会社よりも

非効率であるという主張には根拠がない」「大手配電網運営者から配電網の引き継ぎの際には、配電網が委譲された後に、かつての運営会社のずさんな維持管理・メンテナンスの跡が見つかることも少なくない」といった主張が聞かれる。また実践された再公有化への賛同は非常に大きい。

再公有化は単に配電網やガス導管を買い戻して運営するだけでなく、地域経済付加価値創造のバリューチェーン全ての段階で活動することを目指している。また公社は市民に近く、ローカルな事情に詳しいため地域のエネルギー大転換を実現する主体としての活動も期待されている。

ダルムシュタット市の ENTEGA 社はドイツで最もクリーンな電力を販売する企業として注目されている。自治体組織がほとんどを所有する大規模会社であり、かつては E.ON が所有権の一部を有していたこともあったが、市の公社 (HEAG ホールディング) が 2012 年にそれを買い戻した。この HEAG ホールディングが ENTEGA 社の 93.13%を保有しており、その他を周辺都市や村、HEAG 年金基金、従業員で分け合っている。出資先としては ENTEGA 社の他、不動産管理会社や公共交通部門、保険会社、文化促進センターなどがある。また ENTEGA 社は更にエネルギーのトレーディングを行う Citiworks 社に 100%出資を行っている。

ENTEKA 社はドイツでも最も大きな地域電力事業者の 1 つで、ドイツでも最も気候ニュートラルなエネルギー事業者の 1 つである。発電事業にも多くの投資を行っている。60 万人の顧客に電力とガスを供給しており、従業員は約 2,000 人とのことである。グループ企業としてはトレーディング企業の他、発電、小売、配電網・ガス管運営、公共サービスの管理、共有サービスがある。電源に関しては必ずしも地産地消を指向しておらず、ヨーロッパ各地に発電所を保有している。

小規模な都市公社の例としては Stadtwerke Wolfhagen GmbH がある。ヴォルフハーゲン市は人口が 1 万 3 千人余りと少ない。この都市公社は市が 100%所有していたが、2012 年からは市民がエネルギー協同組合を通じて 25%を所有している。系統利用料 (送配電料金) は大手の E.ON と比較して低く抑えられている。2008 年の市議会決定が公社運営に非常に大きな役割を果たしている。ここで市民参加のウィンドファームの設置や独自のバイオマス発電の建設、太陽光発電への公的参加が決まり、全体目標として配電エリアの年間電力を 100%再生可能エネルギー由来の電源でまかなうことを掲げた。小売事業側ではオーストリアの水力発電を購入しているとみられる。

Stadtwerke Wolfhagen GmbH によって期待されているメリットは「市民参加を通じた発電事業への金銭的 direct 参加」「気候変動防止への本質的な貢献」「中期的には、更なる金銭的なアドバンテージが全ての市民にもたらされる」「市民風車による一般的な便益」などである。特に市民風車についてはその電力が直接販売されるようになれば、家庭の電力料金は下がる、補助金なし、EEG に依らない電力が市内の市民間で売買される、ということを狙っている。

ヴォルフハーゲン市がある北ヘッセンでは 6 つの自治体の公社が連合した Stadtwerke Union Nordhessen GmbH (SUN) が組織されている。ここにはヴォルフハーゲン市の他、5 つの公社が参加している。SUN のビジネスモデルは、エネルギー効率の工場と自治体による供給構造の発展を目指すもので、地元の再生可能エネルギーの拡張やその保守サービス分野でビジネスを創出し、ローカルなバリューチェーンを構築しようとしている。特にこれまで流出していた電力事業によって生じる付加価値を取り戻すことを指向している。